

グローバルizmと 学習指導要領改訂



田村 哲夫

プロフィール

●たむら てつお●

1936年、東京都に生まれる。

渋谷教育学園渋谷、同幕張の校長。両校を運営する学校法人渋谷教育学園理事長も兼ねる。

日本私立中学高等学校連合会会長、日本ユネスコ国内委員会副会長、各種審議会委員、文部科学省中央教育審議会委員（第1期、第3期、第4期）などを歴任。平成20年2月より教育再生懇談会委員。

著（訳）書「アメリカの反知性主義」訳（みすず書房）など。

1 はじめに

平成19年11月、中央教育審議会は学習指導要領改訂に向けての「審議のまとめ」を公表した。

その中で学習指導要領改訂は、教育基本法1条に

明示されている教育の目的を実現する方向で行われることを述べている。

即ち、その目的は「人格の完成を目指し、平和で民主的な国家および社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成」としている。つまり、「一人一人の人格の完成」と「国家社会の形成者の育成」が目的である。

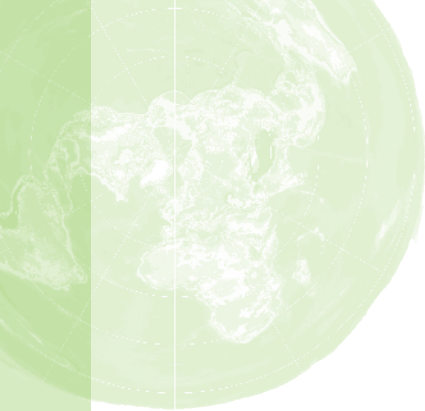
学習指導要領は、各学校において編成される教育課程の基準であるが、こうした目的の実現を図るため、社会や子どもたちの変化を踏まえて、概ね10年に一度改訂されてきた。

昭和22年に試案、昭和33年には文部省告示として改訂。昭和33年の内容は、これまで全教科、「経験主義」や「単元学習」に偏りすぎていたとの反省から、各教科のもつ系統性を重視し、基礎学力の充実を図ったもの。

昭和43年改訂は、世界における日本のプレゼンスの増大を背景として「教育の現代化」のテーマで、教育内容の一層の向上を図り、教育内容も授業時数も量的にピークを示している。

昭和52年の改訂は、学校教育が知識の伝達に偏る傾向にあるとの反省から、基礎的・基本的事項を確実に身につけられるよう教育内容精選が図られ、知・徳・体の調和のとれた発達が図られた。

昭和59年から62年にかけて「臨時教育審議会」が開かれ、そこで教育改善の方向として「個性重視の原則」、「生涯学習体系への移行」、「変化への対応」



の三視点が示された。これは平成元年の学習指導要領の改訂に大きな影響を与えたものとなった。

各教科においての「思考力」、「判断力」、「表現力」の育成や、自ら学ぶ意欲や主体的な学習の仕方をつけることを求めるといった点は臨教審答申を受けてのことであった。

平成10～11年に改訂された現行の学習指導要領は、学校週五日制の完全実施と併せて、小・中学校は平成14年度から、高校は15年度から実施された。

改訂内容は、前回の学習指導要領の趣旨を一層発展させたものとなる。即ち、変化の激しい次の世代を担う子どもたちに必要な力は「生きる力」であるとした上で、その「生きる力」を育むために、「教育内容の厳選と授業時数の削減、総合的な時間の創設、中学における選択教科の授業時間数の増加」などを行った。

そして、平成15年には学習指導要領の一部改訂が行われている。ここで、学習指導要領の「基準性」が明確にされ、各学校は子どもたちの実態に応じ、学習指導要領が示していない内容を加えて指導することができることが明確になった。

2 初等・中等教育と高等教育

教育の目的として「人格の完成」という人類共通の普遍的なものと共に「国家社会の成員」を育てるという目的が上げられている。

国家社会という存在は、現状でみると、多様で複雑な人々の利益や価値の緩衝材として機能する殆ど唯一のものである。グローバル化されてきている世界のなかで揺らぎを示しながらも、現在でもその緩衝材としての機能は重要で、必要不可欠なものとして存在している。

現状地球社会での初等・中等教育の仕組みは、それぞれの国家社会の歴史、伝統、文化の多様さを反映してまことに多様であるし、また、そうであって

よいものだと考えられる。

しかし、グローバル化の進展によって世界中での仕組みに変化が出はじめ、「国際的通用性」が問われはじめている。

具体的には、教育がはじめて主要課題として挙げられた「ケルン・サミット（平成11年 1999年）」以降と考えられる。

翌年の沖縄サミット（平成12年 2000年）では、「世界中の学校教育の共通学習言語としての“英語”」が宣言されている。

会議は、フランスとドイツの反対で「英語」とすることに紛糾したが、結論としては「英語」を習うことで決着している。

今回の学習指導要領で小学校での英語学習が導入されたのは、この宣言の延長と考えられよう。いずれにせよこれで、日本はアジアで最後の小学校での英語学習を導入した国となった。

また、ケルン・サミットでグローバル化する人類社会にとって「教育」をサミットで必ず取り上げる課題とすることに決めた切っ掛けを作ったのは、新しいイギリスを目指し、首相就任の目標を『一に教育、二に教育、三・四がなくて、五に教育』と宣言したブレア首相であった。

因みに、高等教育、特に大学はその発生の原点から考えても、当初から国際社会、国境を越えての存在として発展している。

ボローニア・プロセスとか、大学の世界ランキングとかいった話題が当然のこととして議論され、世間で話題となるのはこのことを端的に示している。

3 グローバリズムと学習指導要領

21世紀、現在の子どもたちが活躍する時代は「知識基盤社会 Knowledge-Based Society」の時代であるといわれている（「我が国の高等教育の将来像」中教審答申 平成17年）。

新しい知識、情報、技術が政治・経済・文化をは



じめ、社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す時代と考えられている。

そして、この知識基盤社会化やグローバル化は、アイデアなどの知識そのものや、人材をめぐる国際競争を加速させ、異なる文化、文明の共存や国際協力の必要性を増大させることになる。

このため、学校教育はこのような社会で活躍するための重要な基盤づくりを目指さなければならなくなっている。

自己責任を果たし、他者と切磋琢磨しつつ、一定の役割を果たすために、基礎的・基本的な知識・技能の習得やそれらを活用して課題を見出し、解決するための思考力、判断力、表現力が必要であり、激変する社会での知識・技能は陳腐化しないよう常に更新する必要がある。

国境を越えた多様な価値、文化、宗教、文明の混在している中で、皆が共有するものを見出し、共存・協力する社会では、表現力、コミュニケーションはまことに大切なものとなる。

4 日本で起きた「ピサ・ショック」^{注1)}

前述のような時代認識は当然国際的にも共有されている。

経済協力開発機構（OECD）は、1997年から2003年にかけて、多くの国（日本を含む）の認知科学や評価の専門家、教育関係者の協力を得て、「知識基盤社会」の時代を担う子どもたちに必要な能力を「主要能力（キーコンピテンシー）」として定義づけ、国際的に比較調査を開始した。

調査は、義務教育終了段階の若者の学力テストという形で「今まで何を学んだか」ではなく、「これから何ができるか」を測ろうとするものである。テストは三分野に分けて（読解力リテラシー・2000年、数学的リテラシー・2003年、科学的リテラシー・2006年）実施された。

これからの社会が必要とするのは、知識の量や技能の速さより、持っている「知識」や「技能」を使う「思考力」や「応用力」、また世の中の進歩に応じて新しいものを学び続ける「学習力」こそが、義務教育で身につける「学力」であると考え、テストを実施した。

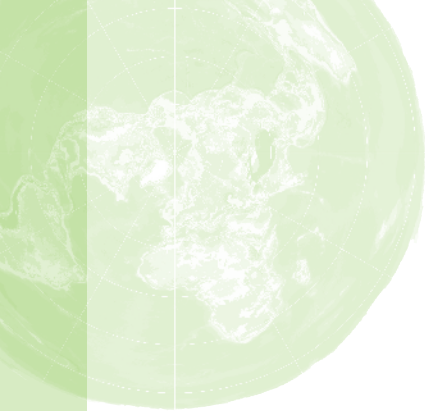
このテストの結果が、従来比較的高得点を取っていた国際教育到達度評価学会（IEA）のTIMSS調査^{注2)}との比較において日本にショックを与えたのである。

ピサの求めている「主要能力（キーコンピテンシー）」は、日本の求めてきた「生きる力」と殆どの

注1) Programme for International Student Assessmentの略。生徒の学習到達度調査（調査項目）

- ・読解力リテラシー：自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、利用し、熟考する能力
- ・数学的リテラシー：数学が世界で果たす役割を見付け、理解し、現在及び将来の個人の生活、職業生活、友人や家族や親族との社会生活、建設的で関心をもった思慮深い市民としての生活において確実な数学的根拠に基づき判断を行い、数学に携わる能力
- ・科学的リテラシー：自然界及び人間の活動によって起こる自然界の変化について理解し、意思決定をするために、科学的知識を活用し、課題を明確にし、証拠に基づく結論を導き出す能力
- ・問題解決能力：問題の状況が、①現実のものであり、②解決の道筋がすぐには明らかではなく、③一つのリテラシー領域内に限定されない場合に、問題に対処し解決する力

注2) Trends in International Mathematics and Science Studyの略。国際数学・理科教育動向調査と訳される。IEA（国際教育到達度評価学会）が実施。（参加国：小学校は25か国／地域、中学校は46か国／地域、調査項目：算数・数学、



ところで重なるものである。

国際的通用性と国内の学習指導要領の柱が同じ方向を向いたのである。

5 グローバリズムと学習指導要領

今回の学習指導要領の改訂は、このように国際的通用性ともいふべき、教育のなかみについての議論が大きな影響を与えている。

- ① 「生きる力」という理念の共有
- ② 「基礎的・基本的な知識・技能の習得」

教えて考えさせる指導を行うには、教材教具の工夫や子どもの理解度の把握を通して「教えること」と「考えさせること」の両者を関連づけることが重要である。習得型学習と探求型学習を重ねて反復学習の重要性を考え、「重点指導事項例」を挙げる。

- ③ 思考力・判断力・表現力等の育成

知識・技能の活用や探求などの学習活動によって育まれる思考力、判断力、表現力等はこれまで測定の困難な「見えない学力」と言われてきた。しかし、近時各種のテストが開発され、測定方法が普及し始めている。

これによると次のような学習活動が有効と考えられている。

- (i) 体験から感じ取ったことを表現する。
- (ii) 事実を正確に理解し、伝達する。
- (iii) 概念・法則・意図などを解釈し、説明したり、活用したりする。
- (iv) 情報を分析・評価し、論述する。
- (v) 課題について構想を立て、実践し、評価・改善する。
- (vi) 互いの考えを伝え合い、自らの考えや集団

の考えを発展させる。

そして、これらの能力の基盤となるものは、数式などを含む広い意味での言語であり、その中心は国語であるが、理科・社会の観察、論述レポートの実践がまことに大切である。

- ④ 学習意欲や学習習慣の確立

意欲は、生徒たちの生活習慣と深くかかわっているものである。さらには、次の豊かな心や健やかな体の育成と深くかかわっているものである。

意欲の根本には「自尊意識」の存在がある。自分への信頼と自信を育て、自分の「キャリア」、生涯への見通しと実行が支えとなって大きな結果を生み出してくれる。

- ⑤ 豊かな心や健やかな体の育成のための指導の充実

自尊と矜持なしには「意欲」は生まれてこない。そのために「道徳教育」の充実、改善が求められるのである。民主主義社会において主体的に判断し、適切に行動できることは教育の重要な目標である「自立」への真の道となる。

こうした目標を実現するには、まさにパラダイムの大転換であり、多くの人々の協力を要する。

教育行政のあり方、学校や教師の活動の方向性、家庭・地域の関係者の協力も必要である。

今回改訂のなかの重要な目標の一つである「持続可能な社会」の構築（次の世代への現在生きている人の倫理的責任）というテーマですら、多くの議論がおり、内容についての議論が分かれてしまう時代なのだから。

そこで教育のステークホルダーは子どもであるという原点を外すことのないように願う。



Vol.2-04 (通巻8号)
定価100円(本体95円)
送料80円

平成20年5月9日印刷 平成20年5月16日発行 編集人 山岸 忠雄
発行所/開隆堂出版株式会社 〒113-8608 東京都文京区向丘1-13-1
03 (5684) 6121 [営業], 03 (5684) 6118 [販売] /振替00130-8-75296
印刷所/バシフィック・ウイステリア 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-31-1 ニュービクトリアビル5F



開隆堂出版株式会社

〒113-8608 東京都文京区向丘1-13-1 ☎03(5684)6111

北海道支社 〒060-0061 札幌市中央区南一条西6丁目11番地 札幌北辰ビル8階 ☎011-231-0403
東北支社 〒983-0043 仙台市宮城野区萩野町1-11-1 萩野町Mビル2階 ☎022-782-8511
名古屋支社 〒464-0802 名古屋市千種区星が丘元町14-4 星ヶ丘プラザビル6階 ☎052-789-1741
大阪支社 〒550-0013 大阪市西区新町2-10-16 ☎06-6531-5782
九州支社 〒810-0075 福岡市中央区港2-1-5 F Y Cビル3階 ☎092-733-0174